

医療費助成制度の自己負担に関する調査報告書

～コロナ禍に於ける実態と対策～

東大阪生協病院小児科 春本常雄

【はじめに】

大阪府では、子ども医療費助成制度およびひとり親家庭医療費助成制度において、1回 500 円など自己負担を設けている。コロナ禍で収入が減っている世帯が有る中、その自己負担が受診行動に影響しているか等を調査し、自己負担のあり方について考察した。

【背景】

子ども医療費助成制度は、全国の都道府県や市町村によって対象年齢・所得制限の有無・自己負担の有無などはさまざまである。大阪府の制度は、就学前児童対象・所得制限有り・自己負担有りとなっているが、大阪府内の多くの市町村では上積みし、さらに拡大した助成を行なっている。市町村によって助成状況が異なるが、1回 500 円などの自己負担はすべての市町村で足並みを揃えて設けられている。ひとり親家庭医療費助成制度に於いても、同様に自己負担が存在している。

全国の状況について言及すると、東京都・神奈川県・愛知県などは自己負担が～とりわけ就学前児童は～原則として無いが、大阪府をはじめ近畿圏では自己負担を設けているところが多い。

ところで、コロナ禍で小児の受診が減る中で、この助成制度で大阪府が拠出してきた金額は減ったと推測されるので、この制度で助成を拡大する必要が出てきた場合であっても原資は存在すると考えられる。

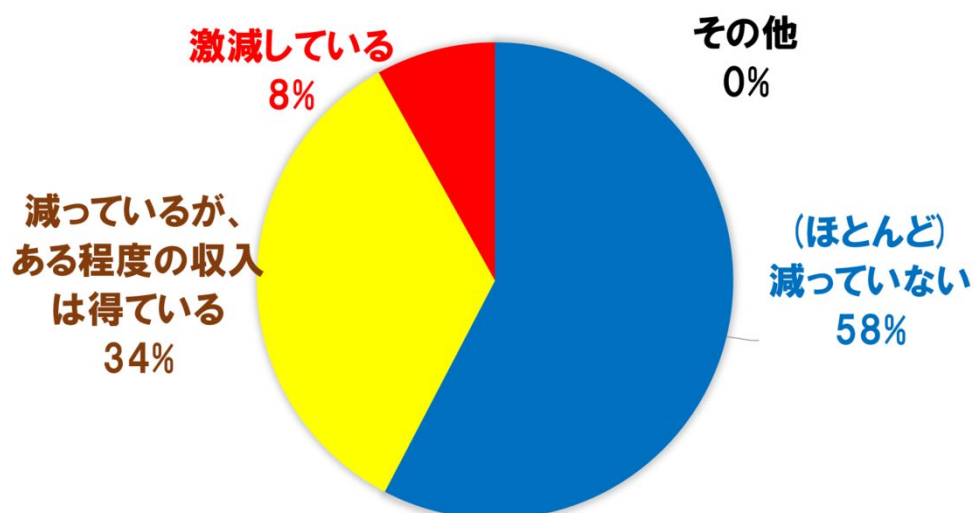
【アンケート概略】

「子ども医療費助成制度 および ひとり親家庭医療費助成制度における自己負担が受診行動に影響しているかを知ること」を目的として、2021年3月24日～4月9日の16日間、医療機関受診者 および 保育園の保護者を対象とし、QRコードを読み取り Forms(※)を用いて回答していただく方法で実施した。結果、111名の方から回答を得た。

※巻末資料：(forms 画面)「医療費助成制度の自己負担に関するアンケート」参照

【アンケート集計結果】

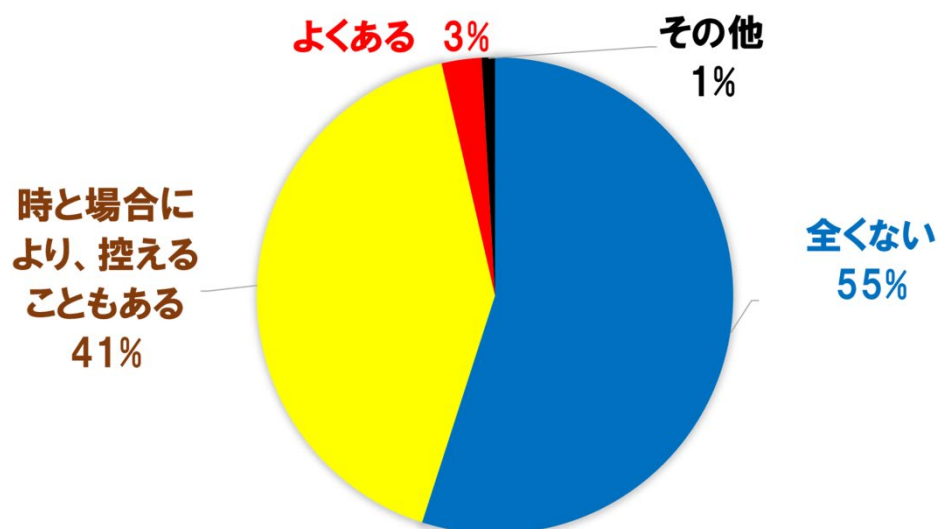
1. コロナ禍で、ご家庭の収入は減っていますか？



「1. コロナ禍で、ご家庭の収入は減っていますか？」という質問に対し、「激減している」と答えた方が 8%、「減っているが、ある程度の収入は得ている」と答えた方が 34%おられ、合計すると 42%の世帯がコロナ禍で収入が激減～減少していた。一方、「(ほとんど)減っていない」と答えた方が 58%おられた。

これら3つのグループをそれぞれ「激減群」「減少群」「不変群」と呼び、以降の質問について各群ごとに集計し、3群間で比較検討する。

2. 自己負担金が有ることで、医療機関受診を控えることが有りますか？



「2. 自己負担金が有ることで、医療機関受診を控えることが有りますか？」という質問に対し、「よくある」と答えた者が 3%、「時と場合により控えることがある」と答えた者は 41%おられ、自己負担が受診行動に影響している者は 合計 44%であった。つまり、半数弱の方にとって、自己負担は受診を決める際の判断基準のひとつになっていることが分かった。

一方、「全くない」と答えた者、つまり、医療機関受診の際に自己負担金が有ることが受診を止める要因(理由)になっていない者は 55%と半数を超えた。

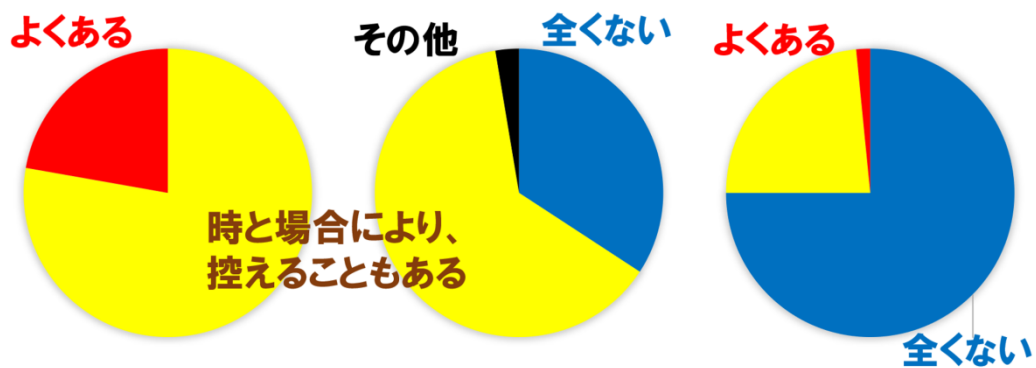
なお、「その他」は1人だけであり、「子どもに関しては控えることはない」との記載があった(註:おそらく母子家庭で、自分=母親は(自己負担金が掛かるので)受診を控えるが、子どもは(自己負担金があっても)受診する、ということだろう)。

2. 自己負担金が有ることで、医療機関受診を控えることが有りますか？

激減群(N=9)

減少群(N=38)

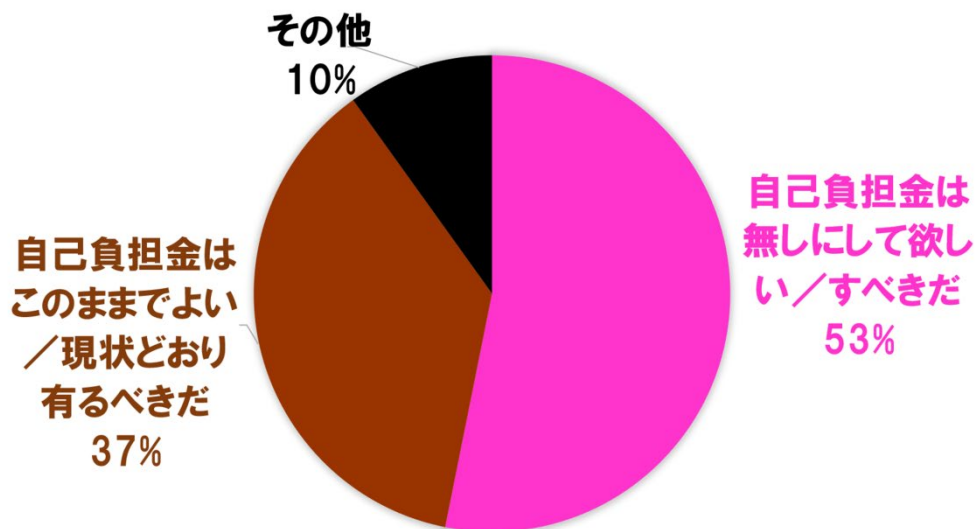
不変群(N=64)



この質問に際し、「激減群」「減少群」「不変群」3群それぞれについて集計し、3群間で差異がないか比較検討してみた。「激減群」では「(医療機関受診を控えることが)よくある」「時と場合により控えることがある」で100%であり、逆に「不変群」では「(医療機関受診を控えることが)全くない」割合が4分の3を占め、各群間で顕著な違いが見られた。

収入が減っている世帯にとっては、自己負担が受診行動に大きく影響しているといっている。

3. このコロナ禍の中で、 あなたは自己負担はどうして欲しい ／どうあるべきと思いますか？



「3. このコロナ禍の中で、あなたは自己負担はどうして欲しい／どうあるべきと思いますか？」という質問に対し、「自己負担金は無しにして欲しい／すべきだ」と答えた者が 53%で最も多かったが、「自己負担金はこのままでよい／現状どおり有るべきだ」も 37%と相当数おられ、賛否が分かれた。

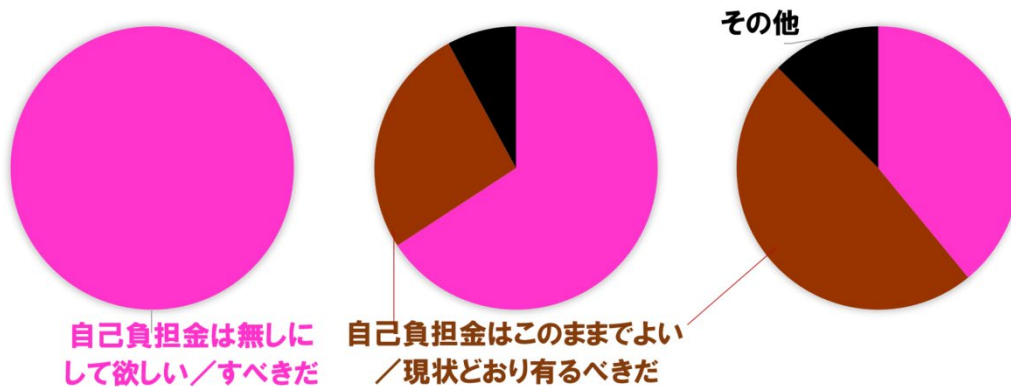
「その他」(11人)の中では、「払えるならば払い、払えない人には無料にしたらいと思う」「自己負担金はこのままでよいですが、収入が激減した家庭などの事情がある家庭には負担金なしや減額などになればいいなと思います」など、困窮家庭への配慮を記載された方が 5人おられた。それ以外は、「どちらでもよい」「払っても良い」「全国共通の負担金にして欲しい」など。

3. このコロナ禍の中で、 あなたは自己負担はどのように欲しい ／どうあるべきと思いますか？

激減群(N=9)

減少群(N=38)

不変群(N=64)



同じく、「激減群」「減少群」「不変群」3群それぞれについて集計し、比較検討した。「不変群」が「自己負担はこのままでよい／現状どおり有るべきだ」と答えた割合が高い(約半数)のに比し、「激減群」は全例、「減少群」は約3分の2が「自己負担は無しにして欲しい／すべきだ」と答えており、コロナ禍で収入が激減～減少している世帯の方々の切実さが伝わってくる。

4. その他、助成制度の自己負担に関して、ご意見 が有りましたら、ご自由にお書きください。

- 医療サービスを受ける対価として自己負担はあるべきだという趣旨の記載が 4件有った。
 - ・ ……けっして裕福な家庭では無いけど受けた医療サービスに対して対価をお支払いする事は必要であると思います。……
 - ・ 子供の受診が一回 500 円はとてありがたいです。無料もどうかと思うので現状維持でいいと思ってます。 など
- 自己負担を無くすることで他の社会保障が削られる危険性を心配した声(だから、自己負担は有ってよい等)が 6件有った。
 - ・ 助成を増やすことでその他の社会資源を圧迫するならば、医療費助成は現状のままでも充分であると思っている。
 - ・ ……今後子どもの医療費負担がゼロになることで、社会保障が充実しないのであれば、未来で我が子たちに負担がかかる可能性もあるので、このままでいいと思います。 など
- 他の都道府県で自己負担が無いのであれば大阪府もそれに習って欲しいという声も 3件有った。
 - ・ 徐々に良くなってきてるけど、他の市区町村で子どもの医療費無料とかの情報をみると〇(市の名前)はまだまだだ... ここでは子どもは増えないな...と思う。
 - ・ 大きな都市なのに、田舎の町より負担金大きい。引っ越してきて違和感を感じている。 など
- コロナ禍で収入が減っている世帯に対して自己負担を免除・補助すべきという意見が 3件有った。
 - ・ ある程度、収入を確保できている家庭は現状でも問題ないかもしれないが、激減している家庭はより補助が必要と思います。
 - ・ 収入等が減り困っている人や病状により負担をなしにするなどは賛成です。誰もが負担 0 になるとまた、色々な問題がでると思います。 など
- その他要望・意見
 - ・ ……また、月額上限 2500 円を超過した時に都度、役所へ申請に行って数か月後に返金...と言う手間がかかることも、負担を感じる。
 - ・ 子供の病気をして、その後の経過を見せるだけの時でも、お金を払うのは苦になる時はある。完治してるからもういいや、と行かない時もある。 など

【考察】

今回の調査の目的は、コロナ禍で、子ども医療費助成制度およびひとり親家庭医療費助成制度における自己負担が受診行動に影響しているかを知ることである。

調査の結果、「自己負担金が有ることで医療機関受診を控えることが有る」と答えた方が半数近く(44%)おられた。しかも、コロナ禍で収入が激減～減少している世帯ほど「控えることが有る」と答えた割合が高かった。自己負担は受診を決める際の判断基準のひとつになっており、とりわけ、このコロナ禍で収入が減っている世帯では自己負担金はいっそう受診控えの方向にはたらいっていると推測される。逆に、自己負担金を無くせば、受診行動に結びつく可能性があると考えられた。

また、自己負担の賛否については、(自己負担金は)「無しにして欲しい／すべきだ」が最も多かった(53%)とは言え、「このままでよい／現状どおり有るべきだ」も 37%と相当数おられ、賛否が分かれた。ただ、コロナ禍で収入が激減～減少している世帯に限れば、「自己負担金は無しにして欲しい／すべきだ」という声は圧倒的に多く、どうあるべきか？という机上の話ではなく、目の前の生活状況からの切実な声と考えられる。加えて、自分は自己負担金を払いますと言われる方の自由記載でも、収入減少・生活困窮世帯への自己負担金免除は必要であるという声が記されていた。

自己負担を無くすることで他の社会保障が削られる危険性を心配した声が数件よせられており、「自己負担金はこのままでよい／現状どおり有るべきだ」の理由のひとつと思われる。自己負担金を無くする際には、他の社会保障分野の縮小と引き換えにならないようにする必要がある。

以上のことから、コロナ禍で収入が減っている世帯が少ない現局面で、必要な受診を保障するため、コロナ禍の時限処置として、収入減少・生活困窮世帯に限定してでも自己負担金を免除する施策が求められる。

【まとめ】

- (1)自己負担が有ることで医療機関受診を控える方が半数近くおられた。
- (2)全世帯対象に自己負担を無くすることについては賛否が分かれた。
- (3)コロナ禍の期間、困窮世帯の自己負担金を免除することは、必要な受診を保障するために有用であると考えられた。

参考資料

- 1) 令和3年4月1日から大阪府の福祉医療費助成制度(補助基準)が変わりました。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/kokuho/hukusiiryuu/saikoutiku.html>
- 2) あなたにとっての“住みやすい街”が見つかる「暮らしデータ」全国の乳幼児医療費助成(通院)について調べる <https://house.goo.ne.jp/chiiki/kurashi/tsuuin/>

医療費助成制度の自己負担に関するアンケート

子ども医療費助成制度およびひとり親家庭医療費助成制度において、大阪府(※)では1回500円など自己負担が有ります。コロナ禍で、その自己負担が受診行動に影響しているか等を調査したいと思います。ご協力よろしくお願いいたします。

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 春本常雄

※東京都や神奈川県、愛知県などは原則自己負担は有りません。

1. コロナ禍で、ご家庭の収入は減っていますか？
 - (ほとんど)減っていない
 - 減っているが、ある程度の収入は得ている
 - 激減している
 - その他
2. 自己負担金が有ることで、医療機関受診を控えることが有りますか？
 - 全くない
 - 時と場合により、控えることもある
 - よくある
 - 自己負担金は無い
 - その他
3. このコロナ禍の中で、あなたは自己負担はどうして欲しい／どうあるべきと思いますか？
 - 自己負担金は無しにして欲しい／すべきだ。
 - 自己負担金はこのままでよい／現状どおり有るべきだ。
 - その他
4. その他、助成制度の自己負担に関して、ご意見が有りましたら、ご自由にお書きください。